《子どもと若者総合支援勉強会》

「最終まとめ」に向けての論点整理（案）

1. 検討の経緯とポイント

○今日、子どもや若者をめぐっては、いわゆるニート、引きこもり、若者の就労困難、また不登校、高校中退など様々な問題があり、多くの子どもや若者、保護者等が苦しんでいる。

○このように、多くの子どもや若者が、自分だけの力では解決が難しい条件を抱え、希望を持つことができず苦しんでいるという事態は深刻である。大人社会の責任として、子どもや若者が閉塞感に悩まず明るい未来を考えられる社会の実現に取り組まなければならない。

○我が国の次代を担う人材の育成という観点からも、緊急に対応する必要がある。

○この問題については、これまでも様々な取組が行われているが、なお抜本的な改善には結びついていない。

○本勉強会は、教育再生会議の第三次報告（平成 19 年 12 月 25 日）の提言を受け、「地域における子ども、若者が抱える困難な状況の打開や社会不適応などの様々な問題のサポートのための仕組づくりが重要な課題となっていることを踏まえ、子育てから就労支援に至る関係機関のネットワークの強化のための方策等について検討するため」、教育再生懇談会担当室長のもとに設置された。

○6 人のメンバーは、それぞれ異なる立場からこのテーマに関わってきている。

○検討に当たっては、これまでの国、地方における様々な取組や諸外国の例も参考としつつ、実際に現場で若者の自立支援等に携わっておられる方々の声をお聞きし、意見を交わしながら、「現場」の視点を重視して議論を進めた。

○メンバーやご協力いただいた関係者に共通する思いは、自分の力や努力だけでは解決が困難な問題に苦しんでいる子どもや若者を、社会全体で支援し、全ての子どもと若者が希望をもって生き、成長することのできる社会を実現することである。

○そのため、真に実効性のある取組が全国各地で行われるようにするための、「子育てから就労支援に至る関係機関のネットワーク強化のための諸方策の検討」に焦点を

当てて、真剣な検討を重ねてきた。

○このたび、これまでの議論の結果を、本勉強会の「最終まとめ」として取りまとめた。

○その主なポイントは、

- ①支援を必要としている子ども、若者の状況をできるだけ早期に把握し、その成長を長期にわたって継続的にフォローし、支援や働きかけを行う仕組が求められていること。
  - ②一人ひとりのニーズに応じ、いわゆる縦割りの弊害を排し、NPO等を含む関係諸機関の緊密なネットワーク、連携協力による支援が重要であること。
  - ③各地域に、関係機関間のネットワークの核となる総合的な相談・支援のための窓口を置くことが望まれること。
  - ④これに対応して、国においても一元的な窓口を設けることが期待されること。
  - ⑤関係施策の推進のため、子どもや若者支援の推進のための法的措置を含めた、より積極的な取組が期待されること。
- などである。

○この問題は、関係する省庁、機関が多岐にわたるだけに、総合的、一体的な形での取組がなかなか進みにくい面がある。しかし、事は緊急を要しており、早急な実行が必要である。

○「最終まとめ」が、政府の関係者をはじめ、子どもと若者の支援に関わる多くの方々の取組を後押しするものとなることを期待している。

2. 支援を必要としている子ども、若者の状況の把握

○子どもや若者をめぐる問題には、引きこもり、ニート、若者の就労困難、不登校、高校中退などをはじめ、青少年による非行や犯罪、子どもが被害者となる事件、児童虐待、家庭の経済力による「教育格差」、有害情報など、実に多様なものがある。

○例えば、いわゆる「ニート」は約62万人（平成19年度）、「フリーター」は約181万人（平成19年度）、「不登校」児童生徒は約13万人（平成19年度「不登校」児童生徒数（小・中学校）＝129,254人）、高校中退者は約8万人（平成18年度国・公・私立高校の中途退学者数＝77,027人、中途退学率＝2.2%）、少年非行は約12万人（平成19年度刑法犯少年＝103,224人、触法少年＝17,904人、計121,128人）、児童虐待は年間約4万件（注：平成18年度児童虐待相談件数＝37,323件）に上っている。

○いわゆる「引きこもり」について、例えば東京都は、平成19年度に行った調査研

究から、都内で引きこもりの状態にある若年者（15～34歳）を約0.72%（約2万5千人）と推計している。（平成20年5月「平成19年度若年者自立支援報告書」。但し、東京都は、この推計値は下限値であるとしている。）

○横浜市の調査では、平成12年から17年までの5年間で15～34歳の「ニート」は約1万人減少した（21,687人（2.1%）→10,952人（1.2%））ものの、同期間内に同年齢層の失業者は約4千人増加し、ニート及び失業者を合わせた若年無業者の比率はむしろ増加しており（59,239人（7.8%）→52,833人（8.1%））、これは全国的な傾向とも一致している。このことからもうかがえるように、若者たちの置かれた状況については、一つのデータだけでなく、様々な側面から見ていくことが必要である。

○このように、多くの子どもや若者が、社会で自立する前に、様々な困難に苦しんでいる実態がある。

○刑務所に何度も入退所を繰り返す人たちの存在などとも合わせ考えれば、今日の我が国は、弱い立場に置かれた若者たちにとって、安定した「居場所」のない社会になっているのではないかと考えられる。その意味では、企業、学校などを含む社会の側にも、見直すべき課題があるのではないか。

○子どもや若者が希望を持って生き、成長することができるように、手を差し伸べ、必要な支援を行うことは、我が国の将来のためにも極めて大切なことであり、社会全体で取り組んでいく必要がある。

○これらの問題は、例えばニート、引きこもりと呼ばれる若者など社会とのつながりを築きにくい若者には、学校段階で勉強や人間関係のつまづきを経験している場合が少なくないなど、相互に関連する面がある。このように、問題解決のためには、家庭教育、幼児教育の段階から進学、就職に至る段階を包括的にとらえ、できる限り早い段階から、支援を必要としている子どもや若者の状況を把握し、継続的に支援や働きかけをしていくことが必要である。

○先進的な取組で成果を上げている諸外国の例に鑑みれば、英国の「エブリ・チャイルド・マターズ」のように幼児段階からの包括的対策が重要である。これに対して、特に中学校卒業（15、16歳）からの年齢段階での対応を重視する必要があるという意見もある。

○このため、ニート等の若者の自立支援、就労支援に関する施策の一層の充実とともに、それだけではなく、より早い年齢段階から一人ひとりに目を向け見守っていくような仕組みをつくることが望まれる。

○現状では、最も困難な状況の若者は相談窓口に来ないとの指摘もある。したがって、より心理的な抵抗の少ない相談方法（電話、メール等の活用や、居住地から離れた場所での相談など）にも配慮する必要がある。また、何らかのインセンティブを設けることができないか、検討してはどうか。

○学校は、子どもたちの問題に気づくことのできる機会が比較的多いと考えられるため、首長部局、教育委員会といった所管の違いを超えて、支援のネットワークの核となる機関等と学校との連絡・連携を密にすることも極めて重要である。

○プライバシーに関わる問題もあり更に検討が必要だが、例えば家庭の状況などを含む様々な「リスク要因」から、将来、困難な状況に陥る可能性が高いと推測される子どもたちを早期に把握するような仕組みも必要である。

○困難を抱える子どもや若者への支援については、このような様々な点を考慮しつつ、一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援が可能となるような仕組みを目指すべきである。

3. 支援の基本的な考え方

○本勉強会では、この問題を考えるに当たり、日々、実際に困難な事情を抱える子どもや若者、家族等の関係者と向き合っている現場をベースとして考える「現場主義」を基本とした。

○困難な問題を抱えて苦しんでいる子どもや若者に対する支援策は、何より、支援を必要とする子どもや若者の視点に立って考えなければ、いろいろなメニューは並んでも、本当に必要なところには手が届かないということになりかねない。すべての関係者が子どもや若者の視点に立ち、今、何が必要かを考え、相互に連携協力して支援に関わっていくことが重要である。

○子ども、若者支援のあるべき方向性としては、平成19年5月31日の「多様な機会のある社会」推進会議で山本大臣（当時）が示された次の「地域における若者支援5原則」が、今日もなお一つの羅針盤となる。

1. すべての若者に対する

〔(1) 支援ニーズの掘り起こし (2) 相談拠点の充実〕

2. 一人の人があらゆる悩みに答える

〔(1) 分野横断的な対応が可能な相談員の養成 (2) 相談拠点における相談員の充実〕

3. アウトリーチ（訪問支援）を行う

〔(1) 訪問支援手法の確立 (2) 相談拠点の充実〕

4. ネットワークを構築する

〔(1) 連携のための枠組みづくり (2) 地域における連携の強化〕

5. 早期に対応する

〔(1) 早期の支援 (2) 支援の継続〕

○諸外国でも、若者の就労支援等のために様々な取組が行われている。その中には、我が国にも参考になると思われるものが少なくない。

○例えば英国では、2001年から「コネクションズ」という若者支援組織が、13～19歳のすべての若者を対象として支援サービスを行っている。実施主体は、地方組織である「コネクションズ・パートナーシップ」で、自治体、学校、警察などの公的機関や、職業紹介・訓練等の民間企業、ボランティア、慈善団体などで構成されている。支援の担い手はPA（パーソナル・アドバイザー）で、若者の抱えるあらゆる問題について、相談、情報提供等の支援を行っている。その際、ある若者には一人のPAが対応することで窓口が一本化されている。13歳の時点で全ての対象者に対してPAが面接を行い、16歳の時点で誰がカレッジ等に進学していないかを確認し、就職・進学といった次の段階への移行等が難しい若者には、自宅訪問などを含め特に手厚い支援を行う。英国ではさらに、「エブリ・チャイルド・マターズ」政策提案書（2003年9月）を受けて、誕生から19歳までの期間の一貫した地域支援体制を目指した改革が進められている。

○オーストラリアでは、「ユースパスウェイ・プログラム」（1999年に導入、2006年に改称）が実施されている。これは、学校から職業や次の学校段階への移行について困難に陥っている若者に、在学・復学の支援、教育訓練機会や就職機会への道筋をつけることを目的とするものである。13～19歳で、不安定で配慮が必要と思われる若者を対象とする。各地に置かれた、社会保障費や雇用関係給付サービスを行う「センターリンク」の事務所が、民間職業紹介事業所、コミュニティーや企業等の訓練機関、学校等の支援サービス提供団体に関する情報を把握しており、支援対象者のニーズに応じ、適切なプログラムや給付制度についての情報を提供する。支援サービス提供団体は、他の関係機関との連携をとることとされており、「センターリンク」に対し支援対象者に係る進捗報告等を行うことを義務付けられている。

○フランスでは、主としてコミューン（市町村）議会のイニシアチブによる若者の包括的な支援のための組織として「ミッションローカル」及び「PAIO（受入れ・情報提供・指導センター）」が設立されている。対象は16～26歳で、特に学校を離れた後の安定した雇用に就くまでの包括的な支援を提供することを目的としている。内容としては、雇用へのアクセス、職業教育・訓練、住宅に関する支援、健康・医療支援、受刑者のアフターフォローや法律カウンセリングなど広い範囲を扱っている。これらの支援の多くは、外部パートナーに依存している。

○これらの例に照らせば、我が国ではこれまで、「地域における若者支援5原則」で挙げられている項目のうち、「一人の人があらゆる悩みに答える」仕組、アウトリーチ（訪問支援）、早期の支援、支援の継続などの面が弱いように思われる。

4. これまでの取組と課題

○政府も近年、地域における若者の自立支援等に関する施策を強化しつつあり、各地方公共団体やNPO等の機関も、地域の実情に応じた多様な取組を展開している。

○国においても、「若者の包括的な自立支援対策に関する検討会」（座長：宮本みち子 放送大学教授）や、「再チャレンジ推進会議」（「多様な機会のある社会」推進会議）などの検討結果を踏まえ、ニート等の若者の自立を支援するため、地方自治体との協働により「地域若者サポートステーション」を設置する「地域における若者自立支援ネットワーク整備事業」（厚生労働省）や、「地域における若者支援のための体制整備モデル事業」（内閣府）など、多様な関連施策を開始している。

○各地方公共団体をはじめとする現場では、これらの事業の活用等も含め、それぞれの地域の実情に応じた様々な取組が進んでいる。（その例については、「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会報告」（平成17年6月、宮本みち子座長）、地域における若者支援推進課長等会議「地域における若者支援『ネットワーク、個人情報』の取扱いに対する考え方』（平成20年3月）、内閣府「ユースアドバイザー養成プログラム～関係機関の連携による個別的・継続的な若者支援体制の確立に向けて～」（平成20年3月）でも紹介されている。）

○例えば京都市は、昨年から教育委員会に外部の専門家、警察等を含む「学校問題解決支援チーム」と「自律促進教育チーム」を設置し、両者の連携のもと、問題を抱える学校、保護者への指導・支援や、関係機関間の関係修復など様々な問題への対応に当たり、成果を上げている。

○高知県では、ニート、ひきこもりの約4割が不登校経験者であるという実態を踏まえ、中学校卒業後、あるいは高校を中退して就学・就職をしていない若者がニートやひきこもりにならないよう、教育、福祉、医療、労働の関係機関の連携により、学校教育から切れ目なく、一人ひとりに応じた社会的自立支援に取り組み、成果を上げている。

○東京都では、いわゆる「ひきこもり」の実態調査や、ひきこもりの支援を行うNPO法人の実態調査を踏まえ、NPO法人等との協働による支援事業（通称：東京都若者社会参加応援ネット「コンパス」）を本年度から開始している。また、任命権者の

異なる3機関（児童相談センター〔福祉保健局〕、教育相談センター〔教育庁〕、少年相談室・新宿相談センター〔警視庁〕）を1か所に集約化し、子どもと家庭を総合的・一体的に支援する拠点として「子ども家庭総合支援センター（仮称）」を平成21年度（予定）に開設する構想を策定している。

○横浜市では、若者に関するデータや調査結果、これまでの取組の実績等から、①一人ひとりの若者のニーズに応じた支援、②年齢やライフステージに応じた支援、③関係機関・団体との役割分担とネットワークによる支援という施策の基本的な考え方を打ち出し、「よこはま若者サポートステーション」（職業的自立を中心としたネットワーク）、「青少年相談センター」（社会的自立を中心としたネットワーク）、「地域ユースプラザ」（地域レベルの総合的な自立支援のネットワーク）を中核とする重層的な支援・サービスのネットワーク（「ユーストライアングル」）の形成を進めている。

○しかし、現状ではなお、地域間で取組にばらつきがある、多くの地方公共団体で、利用者にとって分かりやすい相談窓口の設置など体制の整備が十分でない、首長部局と教育委員会、学校、児童相談所、児童自立支援施設、ハローワーク（公共職業安定所）、「地域若者サポートステーション」、「ジョブカフェ」、警察、少年鑑別所、少年補導センター、NPOや地元のコミュニティ、企業、団体などの関係機関間でのネットワークづくり、連携協力が難しいなどの課題が指摘されている。

○関係機関間の連携協力ができていない例としては、本勉強会でも、あるメンバーの体験として、少年非行の早期発見、非行防止のために行う街頭補導活動において、補導される少年の約4割が学校に在籍していない無職少年であったため、その後、学校等との連携による継続的な指導がなされず、事実上放置されたままになっているという事例が紹介された。

○国においても、例えば児童福祉は厚生労働省、教育は文部科学省、就労支援は厚生労働省や経済産業省、青少年の非行・犯罪対策は警察庁や法務省、青少年の健全育成に関する連絡調整は内閣府というように、関係する省庁が多岐にわたっている。このため、利用者や地方公共団体等の関係者から見て、各省の関係施策の全体像が分かりにくいとの指摘もある。

○また、地域の現場で子どもや若者に直接関わる諸機関が、設置者や所管省庁の違い等から縦割りの的になりがちで、継続的な連携協力が図られにくいとの指摘もある。

○子どもや若者の側から見れば、例えばある一人の子どもや若者に対して、家庭、学校、児童自立支援施設、少年補導センター、NPOなどが少しずつ関わりを持つものの、それぞれ部分的な対応にとどまりがちである。

○困難を抱える子どもや若者の支援という観点からは、ある一人の子どもや若者の成長を長期にわたって継続的にフォローし、関係諸機関の連携、ネットワークの要となる中核的な機関があることが望ましい。

○現場で若者の自立支援に携わっている方々の声を聞くと、そもそも就労支援以前の段階の基礎的な学力、体力、基本的な生活習慣などが備わっていない対象者も多く、その対応に苦慮していることがうかがわれる。

○したがって、まずは学校において、基本的な学力、体力等を確実に身につけさせた上で卒業させるという教育機関としての責任を果たすことが必要である。

○あわせて、中学校段階で問題行動を繰り返す生徒や「出席停止」措置を受けた生徒、高校中退者や高校に進学しなかった若者の支援のため、また学校卒業後の立ち直り支援のために、それぞれの力に合ったペースで、基本的な学力や体力等を身につける「学び直し」の場やプログラムの充実が求められている。

5. 各地域における体制、施策の在り方

○困難を抱える子どもや若者への支援で最も重要なのは、一人ひとりのニーズに応じた、問題の解決に向けたきめ細やかな対応である。そのためには、第一に、子どもや若者の生活の場であり、実際の支援の場でもある身近なそれぞれの地域において、この問題に対応できる体制、施策を充実することが不可欠である。

○現在、各地で多様な取組が進んでいるが、これを一層促進するためにも、困難を抱える子どもや若者に対する支援が地方公共団体の責務であることを明確化することが望まれる。

○子どもや若者に関わる機関には様々なものがある。それらの機関の側の都合や視点から考えるのではなく、一人ひとりの子どもや若者を中心に、どのような支援が必要か、そのためにはどのタイミングで、どの関係者の力を結集することが最も効果的なのかといった個々のニーズに応えることのできる、地域ベースでの支援ネットワークの構築が必要である。

○その際の重要なキーワードとして、「窓口の一元化」、「実効性のあるネットワーク」、「早期の対応と継続的な支援」が挙げられよう。

○特に、支援を必要とする子どもや若者のニーズを把握し、いち早く地域の適切な関係機関に結びつけるとともに、継続的にフォロー、支援していくための中核となる総合的な窓口が重要である。

○現状では、困難を抱えて苦しんでいても、なかなか相談窓口や相談機関に足を運ばない若者も多いと思われることから、NPO等の協力を得てのアウトリーチ（訪問支援）による働きかけや、立ち直りに向けたプログラム参加者への参加費用の補助制度等についての検討も期待される。

○その上で、それぞれのニーズに応じ、福祉、訓練、教育、医療などのプログラムや就労支援などにつなげていけるよう、関係機関間のネットワークが必要になる。

○様々な関係機関が、設置主体や所管省庁の違いを超えて、子ども、若者支援のために実質的な連携協力を進めることが鍵になる。そのためには、単に連絡組織のようなものを作るだけでなく、各地域で行政の担当部局、ネットワークの核となる総合的な窓口を中心として、実際に連携協力が有効に機能するよう関係者の力を結集すべきである。

○支援に関わる関係者・機関間で対象者の個人情報共有しにくいことが、現場では大きな壁となっているとの声が多い。この問題については、「地域における若者支援推進課長等会議」の「地域における若者支援『ネットワーク、個人情報の取扱いに対する考え方』（平成20年3月）において、個人情報の第三者提供に際しては予め本人や法定代理人から同意を得る等の例が示されており、例えば高知県では「若者の学びなおしと自立支援事業」の際に「個人情報の取扱いに関する同意書」を得ている。

○これについて、より円滑に関係機関間で個人情報の共有が図れるようにするための方策についても、法的措置を含めて検討がなされることを期待したい。

○このような子どもと若者支援のための事業は、各地方自治体の人口規模や面積等にもよるが、概ね市区町村を基本としつつ、実情に応じて都道府県もその役割を担うことが現実的と考えられる。例えば、引きこもり対策などの主要な施策を市区町村が実施する場合、都道府県には、①支援団体の育成、能力向上のための支援、②支援団体の活動に対する助言、援助、関係機関の紹介、情報の提供、③広域的な相談窓口の開設などの役割が期待されよう。

○支援への入口となる相談窓口については、関係機関の利用実態から見て、最寄りの相談窓口ではなく少し離れたところに行く傾向もうかがえることから、当該行政区域外からの相談であっても拒絶して行き先を塞いでしまうことのないよう、より広域的で柔軟な対応とすべきである。

○いずれにしても、各地域の抱える問題への処方箋は地域ごとに異なるものであるため、国が一律のやり方を求めるのではなく、それぞれの地方公共団体の主体的な取組

を尊重、支援することが基本となる。

○多様なニーズに対応して充実した支援を行うためには、各地域で支援のためのプログラムが豊富に用意される必要がある。そのためには、各種の公的な機関の活動だけでなく、様々な専門機関やNPO等の多様な主体による多彩な取組、プログラムの提供が重要な要素となる。専門性と実行力を備えたNPO等の育成・支援は、喫緊の課題である。

○相談や支援、関係機関間の調整等に当たる、専門的な能力を備えた人材の育成、確保も大きな課題である。内閣府では、若者支援ネットワークにおいて総合的な相談窓口となる「ユースアドバイザー」の研修・養成プログラムの開発にも取り組んでいるが、このような取組が進み、将来的には、総合的な相談窓口には必ず専門的な人材が配置される体制となることを期待したい。

6. 早急に確立されるべき子どもと若者総合支援策

○国においては、我が国の将来を担う子どもや若者のために必要な関係施策が全国的に推進されるよう、積極的に取り組む必要がある。

○関連の施策が全体として総合的、一体的なものとなるよう、関係府省間で調整を図り、連携協力を強化しつつ施策の充実に努めるとともに、関連情報についてもできる限り一元的に提供することが望まれる。

○国の行う事業は、各地方公共団体の実情に即した多様な取組を支援・促進するため、地方公共団体にとってできる限り自由度の高いものとするのが重要である。各地域での総合的な窓口の整備や、相談・支援に当たる人材の育成・確保と専門性の向上、NPO等の育成・活用・支援、関係機関間のネットワークづくりや円滑な連携協力の推進等が図られるよう、環境整備や支援を一層充実する必要がある。

○先進的な取組により成果を上げている地方公共団体の事例など、参考となる情報を関係者に積極的に提供することも国の役割であろう。

○各地域における一元的な窓口の整備に対応して、国においても、一元的な窓口の整備が期待される。当面、関係各府省の関連施策について全体的に把握し、種々の相談に対応し得る窓口の整備が望まれる。

○以上のような各地域、国における体制、施策の整備・充実を推進するため、特に次のような点について、早急に、法的措置を含めた、より積極的な「子どもと若者総合支援策」の確立が期待される。

- ① 困難を抱える子ども、若者に対する支援を、地方公共団体及び国の責務として位置づけること。
- ② 各地方公共団体の判断により、困難を抱える子ども、若者に対する支援を包括的に担当する責任者を置くとともに、そのもとに相談・支援のための「総合的な窓口」を設置すること。

この「総合的な窓口」は、地域にある関係機関、団体、NPO、企業等を含む関係機関間の連携、ネットワークの拠点となることが想定される。

「総合的な窓口」は、市区町村ごとに、または必要に応じ複数市町村の合同により、あるいは都道府県の判断で設置できるものとするのが適当と考えられる。その際、既存の「地域若者サポートステーション」等を活用することも考えられよう。
- ③ 「総合的な窓口」には、子ども、若者支援についての専門家（アドバイザー等）を置き、支援の対象者一人ひとりに対し、長期的・継続的な支援を行う体制を整えること。

その際、ユースアドバイザー、キャリアカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門人材の活用が有効であろう。
- ④ この「総合的な窓口」は、国の所管する機関やNPO等も含め、地域内の関係機関に対し、子どもと若者支援のために必要な範囲で、協力を求め、あるいは支援の対象者やその家族等に係る個人情報の提供を求める権限を有するものとする。
- ⑤ 国において、子どもと若者への支援を担当する省庁横断的な一元的組織を設けること。

7. 提言「実現」への期待

○様々な困難を抱える子どもと若者をめぐる現状は、日本の将来にとって放置できない深刻な事態となっている。

○各地で様々な取組、努力がなされているとはいえ、支援を必要とする全ての子どもや若者に手が届いている訳ではない。どの子ども、若者にとっても、過ぎてゆく時間を取り返すことはできない。できる限り速やかな対応が求められるゆえんである。

○今回の「最終まとめ」では、「現場主義」の視点から、地域と国の体制、施策について、法的措置の検討も含めた具体的な提言を行った。

○国、地方公共団体を含め、子どもと若者の支援に関わっている全ての関係者、この問題に関心を持つ全ての方々が、問題意識を共有し、困難を抱えて苦しんでいる子どもと若者のために連携協力して、これらの提言の「実現」に向けて前向きに取り組んでいただくことを、心から願っている。